

---

# 千早赤阪村むらづくり経営計画

---



金剛山と太平記

平成25年(2013年)3月

千早赤阪村

## 目次

I	背景・必要性とむらづくり経営計画の策定	
1	背景・必要性	1
2	これまでの取り組みと評価	1
3	むらづくり経営計画の策定	3
II	むらづくり経営計画の位置づけ	
1.	総合計画	4
2.	むらづくり経営計画	5
III	むらづくり経営の概要	
1	目標	6
2	4つの戦略	7
	＜戦略1＞持続可能な財政基盤の確立	
	＜戦略2＞創造的人事行政への転換	
	＜戦略3＞村民等による協働のむらづくり	
	＜戦略4＞より質の高いサービスへの転換	
3.	計画期間	8
4.	進行管理	8
IV	戦略別 具体的な取組項目	9

## 1. 背景・必要性

- ・平成21年12月、直面している財政危機を回避するため、平成22年度からの3カ年の緊急措置として千早赤阪村行政経営戦略プランを策定し、人件費の削減や事務事業の見直し、経費の削減を図るとともに、行政経営という視点により行財政改革に積極的に取り組んできました。
- ・村民の皆さんへの負担や行政内部の取組による削減効果、国などの経済対策を踏まえた臨時的財政措置、地方交付税の増額などにより財政収支見通しは大きく改善され、平成21年の危機的な財政状況を乗り越えましたが、都市基盤の整備や公共施設の老朽化、社会保障経費の増大など今後の行政課題が山積しており、それらに対応できる財政運営が求められています。
- ・今後も引き続き、持続可能な行財政運営を図るためにも限られた資源や財源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、たゆまぬ改革と改善の努力により、村政運営の一層の活性化と効率的かつ効果的な施策の推進が必要です。

## 2. これまでの取り組みと評価

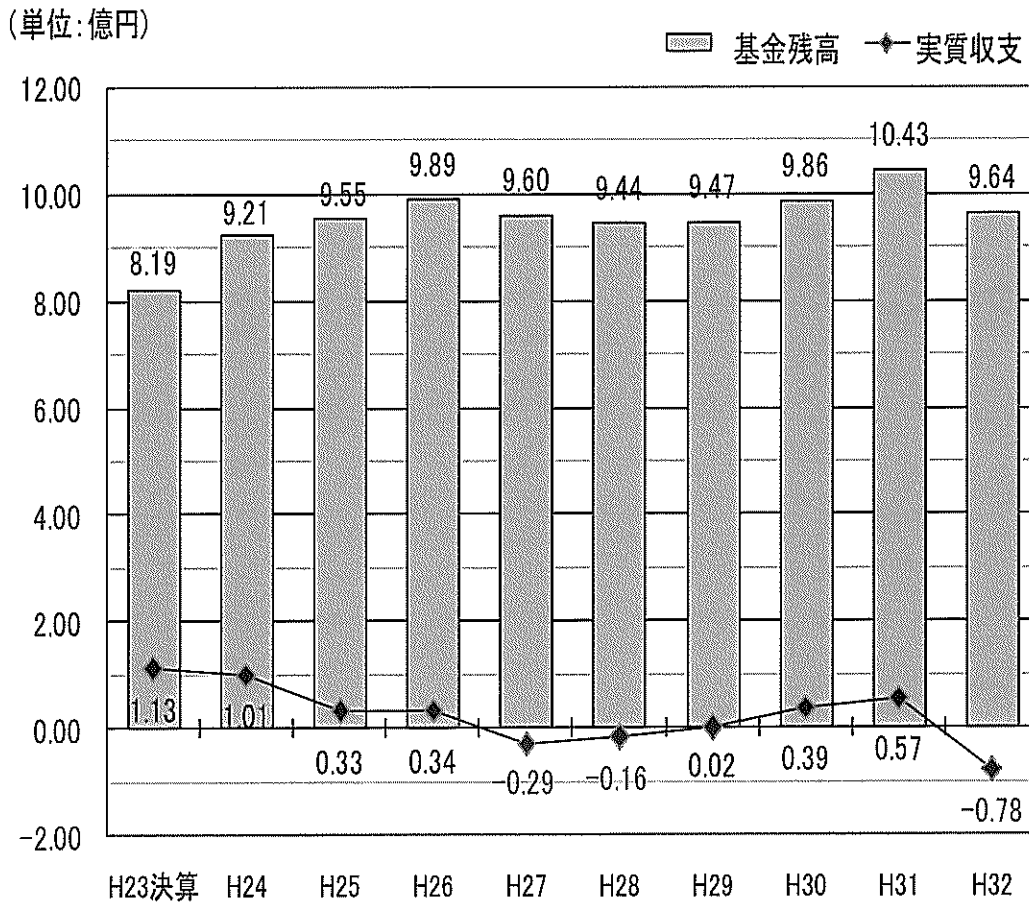
- ・これまで村では、平成9年の第1次行財政改革大綱及び財政健全化方策から平成21年の千早赤阪村行政経営戦略プラン（平成22年～24年度）まで4度にわたる行財政改革に取り組み、職員の削減や給料等の削減、事務事業や補助金の見直し、使用料や手数料等の見直し、公共施設の廃止など経費の削減と行政の効率化・スリム化を図りました。
- ・行政経営戦略プランでは、歳出の削減においては、人件費の削減のほか、概ね計画どおり実施しましたが、歳入の確保策である超過課税の適用は、財政収支見通しの改善が図られ、単年度の財源不足が生じないことから期間内での適用は見送りました。
- ・行政経営戦略プランの取り組みの結果、平成23年度決算において単年度実質収支が約9千6百万円、積立金が約8億2千万となり、計画目標であった平成24年度末の赤字解消が達成できました。

背景・必要性とむらづくり経営計画の策定

○今後の財政収支予測と今後の行政課題

・平成23年度決算を踏まえた今後の財政収支予測と今後の行政課題は次のとおりです。

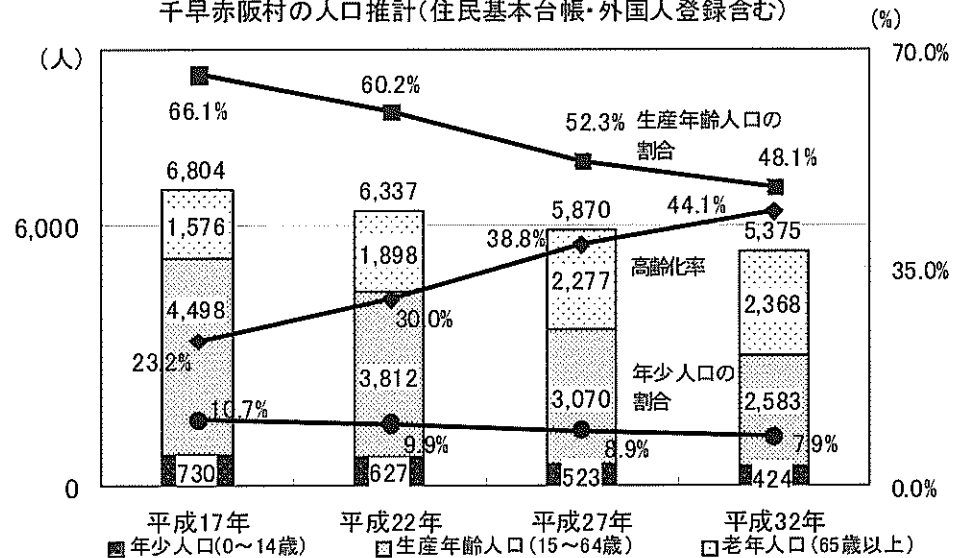
【財政収支予測(平成24年9月時点)】



【今後の行政課題】

- 都市基盤の整備
- 公共施設の老朽化
- 安全・安心のための防災機能の強化
- 高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大
- 少子化に伴う子育て・教育環境の整備
- 人口減少の歯止め

千早赤阪村の人口推計(住民基本台帳・外国人登録含む)



※これまでの行財政改革を踏まえた現状のサービス水準を維持した場合の財政収支予測です。

### 3. むらづくり経営計画の策定

- ・これまでの行財政改革を基本に取り組んできた結果により財政運営は、一時的に改善が図られ、危機的な財政状況は乗り越えました。しかし、自治体を取り巻く環境は、少子・高齢化の一層の進展や景気の低迷、東日本大震災をはじめとする自然災害による産業への影響など、先行き不透明な国の経済情勢を踏まえると、本村の財政を取り巻く環境はますます厳しさを増すと考えられ、引き続き、持続的かつ安定的な財政運営に取り組む必要があります。
- ・また、第4次総合計画の最重点目標に掲げられている「人口の維持」と「地域の活性化」を達成するため、限られた資源や財源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、たゆまぬ改革と改善の努力により、村政運営の一層の活性化と効率的かつ効果的な施策の推進が必要です。
- ・むらづくり経営計画は、第4次総合計画に基づく「これからのむらづくり姿勢」及び「基本構想 基本柱6 協働・行政経営」を踏まえ、施策をより効率的かつ効果的に推進していくため、村政運営の改革、改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を示した行政改革大綱及び実施計画としての役割を担います。

#### —むらづくりの姿勢—

村民等と行政の役割の明確化による協働型社会の構築

行財政改革の推進

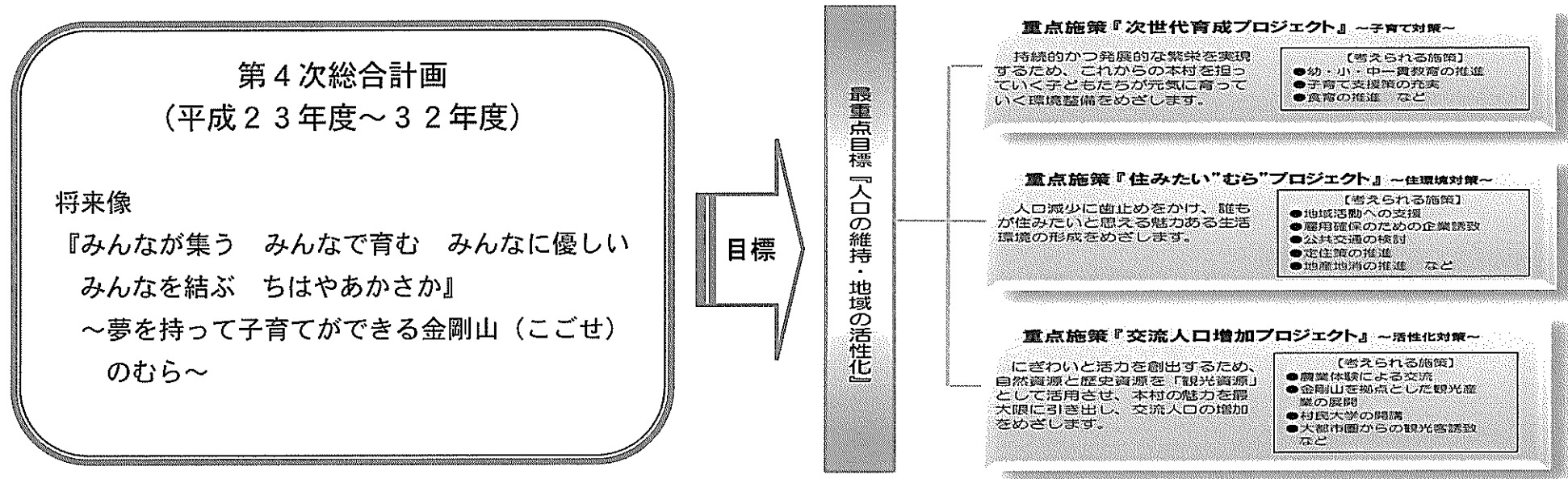
開かれた行政経営

広域行政の推進

## Ⅱ むらづくり経営計画の位置づけ

### 1. 総合計画

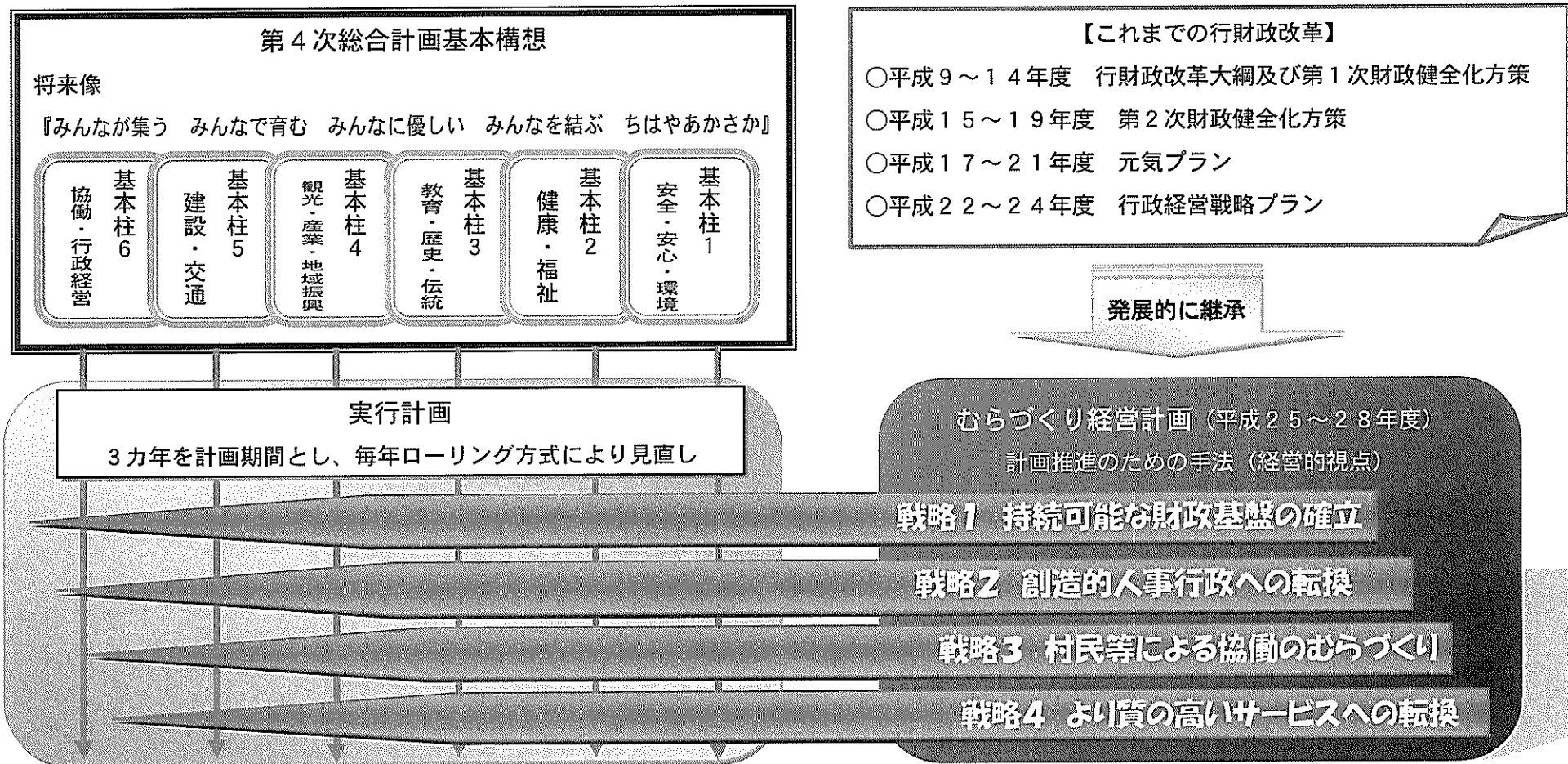
- ・村では、平成23年3月に、平成32年度までの村のめざすべき将来像「みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか 一夢を持って子育てができる金剛山（こごせ）のむら」を掲げた第4次総合計画基本構想を策定し、分野別の6つの基本柱をもとに、むらづくりの基本方向を示しました。
- ・基本構想では今後のむらづくりを進めていく上で、「人口の維持」「地域の活性化」を最重点目標に掲げ、それらを実現する3つの重点施策を位置付けるなど、総合的かつ計画的な施策展開に取り組むこととしています。
- ・一方で社会経済情勢が不安定な中、村の財政は、行政経営戦略プラン（行財政改革）などにより一時的な改善が図られたものの、必ずしも将来にわたり財政の安定化が保障されたとは言い難い状況にあります。総合計画における村の将来像の実現のためには、今後多くの財政支出も見込まれることから、限られた財源を重点的に投入するとともに、行財政改革による事業の見直しなどを行い、将来にわたって持続可能な行政システムへ転換することが求められています。



## II むらづくり経営計画の位置づけ

### 2. むらづくり経営計画

- ・むらづくり経営計画は、第4次総合計画における基本構想や基本構想を実現するための実行計画をより効率的かつ効果的に推進していくため、村政運営の改革や改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を示した行政経営計画とします。



## 1. 目標

目  
標

- ・ 持続可能な村政運営をめざす（財政基盤の強化：実質収支黒字を堅持）
- ・ より質の高いサービスの提供をめざす

- ・ 従来の行政経営戦略プランは、危機的な財政状況の回避、財政の健全化に重点化した厳しい行財政改革となりました。結果、財政運営は改善され、平成23年度決算では積立金約8億2千万円となりました。

## 後継プランの目標

- ・ むらづくり経営計画は、従来の行政経営戦略プランの「行政運営から行政経営」への転換の考えを継承します。
- ・ 目標は、限られた財源の中で従来から抱える本村の課題や新たな行政需要に対応するため、従来の行財政改革を発展的に継承し、経費全般にわたる見直しを行うとともに歳入の確保を図り、選択と集中により効率化事業展開を実施し、**持続可能な村政運営（実質収支黒字を堅持）**をめざします。
- ・ むらづくり経営計画は、これまでの行財政改革の取り組みを継承することを基本としますが、あわせてそれぞれの地域の実情や特性に合った**より質の高いサービス、村民に満足されるサービスの提供**をめざします。



## 2. 4つの戦略

・むらづくり経営計画では、目標を達成するための戦略テーマを掲げ、今後の行政経営の改革を進めます。

### 《戦略1》 持続可能な財政基盤の確立

職員数の適正化の推進や民間委託の推進、事務事業の見直し、収入確保対策や村税徴収率の向上による歳入の確保など、限られた財源を効率的・効果的に活用し持続可能な財政基盤の確立をめざします。

### 《戦略2》 創造的人事行政への転換

村民の村政に対する期待に応えるためには、これまで以上に職員の果たす役割が大きくなってきます。高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成をめざします。

### 《戦略3》 村民等による協働のむらづくり

多様化・複雑化する村民ニーズや地域課題に的確に対応するため、村民、事業者や地域団体等、行政といった地域に関わる様々な主体が適切な役割分担のもと、低コストで高品質の村民サービスの提供をめざします。

### 《戦略4》 より質の高いサービスへの転換

限られた行政資源の中で効率的・効果的な村民サービスを提供するため、村民ニーズを的確にとらえ、満足度の高い村民サービスへの転換をめざします。

### 3. 計画期間

- ・平成25年度から平成28年度までの4カ年（総合計画目標年度である平成32年度までの残り8年間の前期分）とします。

### 4. 進行管理

- ・社会経済情勢の変化や国・府の動向等をとらえ、むらづくり経営計画の内容にフィードバックし、必要に応じて迅速かつ柔軟に見直しを行うことにより、計画の実効性を担保します。
- ・また、具体的な取組については、その進捗状況を庁内組織である行政経営戦略会議で確認し、着実な進行管理を図ります。
- ・進捗状況については、ホームページなどで公表します。

### 1. 具体的な取組項目

- ・むらづくり経営計画における具体的な取組項目は、本計画の実施計画として位置づけます。
- ・従来から取り組んでいる項目のうち実施済みの項目は、継承するものとし、十分に取り組めなかった項目は、検証を踏まえ、引き続き継続して取り組むべきと判断した場合は、必要な修正等を加えるものとします。
- ・新たな発想のもと、新規に取り組むべき項目についても洗い出しを行い、より効率的・効果的な行政経営に取り組みます。

## 4つの戦略

## 《戦略1 持続可能な財政基盤の確立》

項目	①人件費の見直し		所管課	人事財政課
内容	・適宜、定員適正化計画を見直しを行い、サービス低下を招かないよう、組織の見直しや臨時職員、再任用職員、民間委託も併せて検討し、職員数の適正化を図ります。なお、現在の定員適正化計画が平成26年度で終了するため見直します。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
職員数の適正化 【人事財政課】	・定員適正化計画に基づく職員数の適正化	・定員適正化計画に基づく職員数の適正化	・定員適正化計画に基づく職員数の適正化	⇒
	財政効果額 または目標	財政効果額 または目標	財政効果額 または目標	財政効果額 または目標

項目	②事務事業(補助金を含む)の見直し		所管課	各課
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価制度を活用し、事務事業(補助金を含む)の見直しを行い、歳出の削減を図ります。</li> <li>・施設維持管理経費について全庁的な運営経費の中で削減を図る。</li> </ul>			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
事務事業の見直し ■親子で空中リフレッシュ事業 〔健康福祉課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の廃止</li> </ul> 財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —
事務事業の見直し ■親支援事業 〔健康福祉課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似事業に統合</li> </ul> 財政効果額・目標 —	⇒	⇒	⇒
補助金の見直し 〔各課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の整理合理化</li> <li>・団体補助から事業費補助への切替検討</li> </ul> 財政効果額・目標 —	⇒	⇒	⇒
物品購入方法の検討 〔総務課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費の削減</li> </ul> 財政効果額・目標 135	⇒	⇒	⇒
業務委託の一括発注 〔総務課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理委託の全庁的な一括発注</li> </ul> 財政効果額・目標 280	⇒	⇒	⇒
クールビズ・ウォームビズの推進 〔総務課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の軽装等による光熱水費の削減</li> </ul> 財政効果額・目標 —	⇒	⇒	⇒

## 4つの戦略

## 《戦略1 持続可能な財政基盤の確立》

項目	③民間委託の推進		所管課	各課
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する行政需要に応え、村民サービスの向上と効率的な事務執行を行うとともに、民間事業者等が有するノウハウ等を活用するため、必要に応じ、事業の民間委託等を推進します。</li> <li>・民間委託化により職員の効率化を図ります。</li> <li>・村内に民間事業者の事業を誘致することにより、民間活力を積極的に活用し、村民サービスの一層の向上を図ります。</li> </ul>			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
施設維持管理業務の委託検討 〔各課〕	・公共施設など施設の維持管理の委託を検討	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	—	—	—
水道業務の委託検討 〔上下水道課〕	・業務内容の総点検を行い、業務委託範囲を検討	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	—	—	—
新たな民間委託の検討 〔各課〕	・各課業務における民間委託の検討 ・各事業における民間活力の検討	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	—	—	—

項目	④広域連携の推進		所管課	各課
内容	<p>・地方自治体を取り巻く社会経済状況の変化や地方制度の変革に対応した新たな連携の可能性を探るため、広域連携を推進します。</p> <p>・富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村の3市2町1村間の広域連携を核に、各分野の事業展開の中でエリア拡大も含めた広域連携を推進します。</p>			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
障がい者支給判定審査会の共同設置 〔健康福祉課〕	・富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村で審査会を共同設置 ⇒	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標 250千円	財政効果額・目標 250千円	財政効果額・目標 250千円	財政効果額・目標 250千円
権限移譲事務の広域連携 〔各課・政策推進室〕	・福祉、まちづくり、公害分野における権限移譲事務の広域連携の実施 ⇒	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —
共同入札の広域連携 〔各課・政策推進室〕	・富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村で物品及び航空写真業務の共同入札の実施 ⇒	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —
新たな広域連携の検討 〔各課・政策推進室〕	・各課業務における広域連携の検討 ⇒	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —	財政効果額・目標 —

## 4つの戦略

## 《戦略1 持続可能な財政基盤の確立》

項目	⑤情報化の推進		所管課	総務課
内容	・電算システムにかかる多大な経費を削減するため、システムの効率化を図ります。電算システムの効率化は、共同実施によるコスト削減が期待できることから積極的に近隣市町に働きかけます。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
電算システムの効率化(クラウド化の検討等) 〔総務課〕	・電算システムの効率化の検討(広域連携)	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	—	—	—



項目	⑥施設のあり方・管理運営の見直し		所管課	各課
内容	・村民の利便性を踏まえ、施設のあり方や管理運営方法等を見直すことにより、施設における村民サービスの向上と運営の効率化を図ります。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
くすのきホールの有効活用 〔教育課・総務課・政策推進室〕	・利用率の向上を検討するとともに、施設のあり方を検討	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	—	—	—
いきいきサロンの有効活用 〔健康福祉課・総務課・政策推進室〕	・利用対象拡大の検討 ・有効活用を検討	・利用対象拡大の実施 ・有効活用を検討	⇒	⇒
	財政効果額・目標	—	—	—
小学校の教育環境の検討 〔教育課・政策推進室〕	・小学校の教育環境の検討	・検討結果まとめ		
	財政効果額・目標	—	—	—
幼稚園のあり方の検討 〔教育課・健康福祉課・政策推進室〕	・幼保一体化など社会動向を踏まえ、幼稚園のあり方を検討	・検討結果まとめ		
	財政効果額・目標	—	—	—
千早診療所のあり方の検討 〔健康福祉課・政策推進室〕	・施設の老朽化や利用状況などを踏まえ、今後のあり方を検討	・検討結果まとめ		
	財政効果額・目標	—	—	—
公共施設省エネの推進 〔各課・総務課〕	・各公共施設のLED化により電気代を削減	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	—	—	—

項目	⑦自主財源の確保	所管課	各課	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村税及び各公共料金の徴収率の向上を図ります。</li> <li>・ホームページ広告収入等や新たな広告料収入の確保について検討します。</li> <li>・第4次総合計画に基づき、優遇制度等を検討するなど企業誘致の推進により税収増加を図ります。</li> </ul>			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
村税及び各公共料金徴収率の向上 〔各課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村税の徴収体制の強化</li> <li>・国保料、上下水道使用料などの徴収率向上</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標 村税徴収率93.5% 国保料徴収率96.7% 上下水道使用料97.7%	財政効果額・ 目標 村税徴収率94.0% 国保料徴収率96.8% 上下水道使用料97.8%	財政効果額・ 目標 村税徴収率94.5% 国保料徴収率96.9% 上下水道使用料97.9%	財政効果額・ 目標 村税徴収率95.0% 国保料徴収率97.0% 上下水道使用料98.0%
広告料収入の確保拡大 〔各課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ広告収入の拡大</li> <li>・広報紙広告収入</li> <li>・公用封筒広告収入</li> <li>・パンフレット広告収入</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標 1,000千円	財政効果額・ 目標 1,000千円	財政効果額・ 目標 1,000千円	財政効果額・ 目標 1,000千円
税収増加のための企業誘致推進 〔各課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税収増加のための企業誘致</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 1,287千円	財政効果額・ 目標 1,223千円
財産収入の確保 〔各課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来使用料を取るべき施設の無償貸付化を検証・見直し</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —
ふるさと納税の推進 〔総務課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税のPR徹底</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —
電子公売の活用 〔総務課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットによる公売</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —	財政効果額・ 目標 —

4つの戦略

《戦略1 持続可能な財政基盤の確立》

項目	⑨受益者負担金の適正化		所管課	各課
内容	・村が提供するサービスに関する施設使用料及び手数料について、社会経済情勢の変化等を踏まえ、適正な基準に基づき、使用金額及び減免など受益者負担金の適正化を検討します。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
施設使用料及び手数料の見直し 〔各課〕	・受益者負担の適正化から施設使用料及び手数料の総点検 ・施設使用料減免等の見直し	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標

## 4つの戦略

## 《戦略1 持続可能な財政基盤の確立》

項目	⑨資産の有効活用		所管課	総務課
内容	・未利用施設等について、売却や貸付等を行い、財産の有効活用を図ります。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
旧富田林千早赤阪分校跡地の売却等 〔総務課〕	・条件整備し、売却等を推進	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標
小吹台方転地の売却等 〔総務課〕	・売却等の推進	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標
旧千早小学校の有効活用 〔総務課〕	・避難所や備蓄倉庫などを含め、有効活用を検討	・検討結果まとめ		
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標

項目	⑩目標の明確化と人材評価		所管課	人事財政課
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成型組織へと転換させていくため、職員一人ひとりが自らの目標を設定し、その達成のために職務を遂行する体制を図ります。</li> <li>・住民サービス向上、職員の意識改革などを目的とした人事評価制度を実施し、能力に応じた給与制度の導入を検討する。</li> </ul>			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
人事評価制度の導入(目標管理と能力評価) [人事財政課]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度導入の検討</li> <li>・能力に応じた給与制度の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試行実施(課長級対象)</li> <li>・能力に応じた給与制度の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試行実施(全職員対象)</li> <li>・能力に応じた給与制度の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度導入</li> </ul>
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標

## 4つの戦略

## 《戦略2 創造的人事行政への転換》

項目	①時代の変化に対応した人材の活用		所管課	人事財政課
内容	・社会情勢の変化や村民ニーズの多様化・増大化に伴い、基礎自治体としての村の役割が大きく変化している。こうした変化に対応するため、業務内容に合わせ様々な人材の採用など、目的達成に合致する多様な雇用形態の活用を図ります。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
多様な職員(常勤・非常勤、民間企業経験者)の有効活用 【人事財政課】	・再任用職員や非常勤職員の有効活用 ・任期付き職員採用の検討	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標

項目	⑫高い職務意識とやる気のある職員集団の育成		所管課	人事財政課
内容	・職員一人ひとりが高い職務意識を持ち、情熱を持って仕事に取り組むことを実現するとともに、村の職員文化として定着させ、高い意欲を持つ職員集団を育成します。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
職員研修の充実 〔人事財政課〕	・職員研修の充実	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標
柔軟な職員配置 〔人事財政課〕	・少数精鋭の組織体制を確立するため、 適材適所の人事配置を実現 ・人事異動希望制度の検討	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標
職員提案制度の活用 〔政策推進室〕	・職員提案制度をより一層活用できるよう 検討するとともに、積極的な職員提案に よるむらづくりを推進	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標
近隣市町との人事交流の検討 〔政策推進室・人事財政課〕	・広域的な人事交流の検討	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標
ノー残業デーの推進 〔人事財政課〕	・ノー残業デーの推進	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標

## 4つの戦略

## 《戦略2 創造的人事行政への転換》

項目	⑬機動力のある執行体制の見直し		所管課	各課	
内容	・村民ニーズへの対応や、村の重要施策に対応できるよう、業務・人員削減等による影響等を考慮して、必要に応じ組織の必要な見直しを行います。				
実施項目	計画				
	H25	H26	H27	H28	
組織機構の検証・見直し 〔人事財政課〕	・むらづくりや行政課題への対応可能な 組織機構の検証・見直し	⇒	⇒	⇒	
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	
危機管理体制の強化 〔総務課〕	・あらゆる状況に対応できる危機管理体制を強化	⇒	⇒	⇒	
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	



4つの戦略

《戦略3 村民等による協働のむらづくり》

項目	⑭村民参画の拡大		所管課	各課
内容	・村民参画による政策形成の推進を図るため、村の計画の作成過程等に村民が積極的に参加できるよう、村民参画の場と機会の拡充・仕組みづくりに努めます。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
各種審議会・懇談会等への村民参画 〔各課〕	・審議会等への村民参画の機会提供	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	—	—	—
(仮称)自治基本条例の検討 〔政策推進室〕	・近隣状況を踏まえ、条例化を検討	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	—	—	—

項目	⑬協働型事業の構築		所管課	各課	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な役割分担のもと、地域の様々な公共サービスの提供に協働で取り組む担い手の育成や地域活動を支援する仕組みを構築します。</li> <li>芸術文化、産業振興、福祉、健康、学術等の分野における産学官の連携協力を通して、地域活性化の推進を図ります。</li> </ul>				
実施項目	計画				
	H25	H26	H27	H28	
地域コミュニティの検討((仮)地区協議会の設置) 〔政策推進室〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動の核となる(仮称)地区協議会を検討</li> </ul>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動の核となる(仮称)地区協議会を設置</li> </ul>	⇒	
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	
産官学との連携による協働の推進 〔政策推進室〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪南大学との教育、産業分野における連携協定に基づく協働事業の実施</li> <li>各分野における民間企業などとの連携の推進</li> </ul>	⇒	⇒	⇒	
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	
地域公共交通の運行検討 〔地域振興課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通の民間活力の検討</li> </ul>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通の民間活力の実証実験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通の民間活力の検証</li> </ul>	
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	

4つの戦略

《戦略3 村民等による協働のむらづくり》

項目	⑩村政の透明性の向上		所管課	各課
内容	・開かれた村政を目指し、村政に関する情報を正確に分かりやすく、村民が迅速かつ容易に得られるよう、積極的な公開を推進します。			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
事務事業評価等の結果公表 〔政策推進室〕	・PDCAによる進捗状況の公表	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標

項目	⑩市民の利便性の向上		所管課	各課
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高いサービスを提供するため、窓口業務等の改善を図るとともに、村施設の利便性の向上を図ります。</li> <li>・電子申請サービスを検討するなど申請手続の簡素化を進めます。</li> </ul>			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
電子申請等申請手続の利便性の向上 〔総務課〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページなど情報通信網の普及による電子申請の導入検討</li> </ul>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページなど情報通信網の普及による電子申請の導入</li> </ul>	
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標
窓口ワンストップサービスの検討 〔各課・政策推進室〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役場機能を集約し、ワンストップサービスを検討</li> <li>・各種証明書の発行手続などを集約した窓口体制の構築を検討</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標
図書館(室)の相互利用 〔教育課・政策推進室〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村間の図書館(室)の相互利用の実施</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標
スポーツ施設の相互利用 〔教育課・政策推進室〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村間のスポーツ施設利用料金の利用者区分廃止</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標
広域的公共交通の検討 〔地域振興課・政策推進室〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的公共交通の検討</li> </ul>	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標	財政効果額・目標

4つの戦略

《戦略4 より質の高いサービスへの転換》

項目	⑰村民の利便性の向上		所管課	各課
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高いサービスを提供するため、窓口業務等の改善を図るとともに、村施設の利便性の向上を図ります。</li> <li>・電子申請サービスを検討するなど申請手続の簡素化を進めます。</li> </ul>			
実施項目	計画			
	H25	H26	H27	H28
消費生活相談の充実 〔地域振興課〕	・富田林市に消費者相談業務を事務委託	⇒	⇒	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標
SNS構築による情報発信 〔総務課〕	・SNS媒体による情報発信の検討	⇒	・SNS媒体による情報発信の構築	⇒
	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標	財政効果額・ 目標